

台風被害のフィリピンなどへ緊急援助を実施

01

台風、地震、洪水と、世界各地で大規模な自然災害が続いており、JICAは被災地での人命救助、医療支援、復旧・復興に向けた支援に取り組んでいます。

■フィリピン

11月8日には、今年最大規模といわれる大型の台風ハイヤンがフィリピンを直撃しました。最も大きな被害を受けたのが、同国中部に位置するレイテ島。通信手段が寸断され、道路や橋などのインフラが破壊された地域も多く、死者は数千人と推定されています。

JICAはフィリピン政府からの要請を受けて、11日に国際緊急援助隊（JDR）を現地へ派遣しました。医師、看護師、薬剤師、放射線技師などで構成された医療チームは、15日からレイテ州の州都タクロバンで診療活動を開始し、連日150人にも及ぶ患者を診察・治療しています。被災以来、病院に行っていないという妊婦さんの診察では、超音波映像（エコー）でお腹の赤ちゃんを初めて見て、元気に育っている様子を

確認し、とても喜んでいました。

その他にも、慢性疾患や下痢、脱水症状の子どもや結核の患者などの診察を行っています。けがや病気に加え、被災によって不安を感じていると訴えている方も多いため、一人一人に丁寧にお話を伺い、被災者の皆さんの心に寄り添いながら診療を行いました。

また、緊急援助物資として供与したテント、プラスチックシート、スリーピングバッグ、浄水器、発電機は17日からレイテ州などで被災者に配布されています。

■カメルーン

9月中旬から発生した北部の洪水により、約1万人が避難生活を余儀なくされたため、テント100張を供与しました。

■カンボジア

9月下旬から続いた大雨で洪水が発生し、家屋の損壊や農地の水没などの被害が発生したため、ポリタンク、浄水器、簡易水槽、発電機をJICAシンガポール倉庫から輸送しました。



レイテ島のタクロバンで診察を行うJDR医療チーム副団長の富岡謙二医師



通訳と一緒に被災した女性の健康状態を聞く高村ゆ希看護師(右)

米州開発銀行との連携で持続的な都市開発を推進

02

11月7日、米州開発銀行（IDB）とJICAは、「中南米・カリブ地域における新興・持続的都市開発イニシアティブ」に関する覚書を締結し、堂道秀明JICA副理事長とルイス・アルベルト・モレノIDB総裁が東京で署名を行いました。

IDBとの連携は、日本政府が進める「環境未来都市構想」の知見を中南米・カリブ地域に発信するとともに、日本の技術を活用して、同地域の新興都市の持続的な開発を目指すというもの。持続的都市開発への投資環境整備や、エネルギー、土地利用、市民安全、廃棄物管理、運輸交通、水・衛生分野などでのプロジェクトを連携して進める予定です。

10月には中南米9カ国より11人の都市開発担当者を招き、日本の環境未来都市の取り組みや関連する日本企業の技術を紹介。各国での活用について検討を進めています。この覚書締結により、さらなる連携の可能性が期待されます。



署名後に握手を交わすモレノIDB総裁(右)と堂道副理事長

JICA地球ひろば来館者が100万人を突破

03

2013年10月、JICA地球ひろば（東京・市ヶ谷）の来館者が累計100万人を超えました。市民による国際協力を推進する拠点として06年に東京・広尾にオープンし、昨年10月に市ヶ谷に移転。開発途上国が抱える課題を展示を通じて学べる「体験ゾーン」や途上国の料理が食べられるカフェがあり、国際協力のイベントやセミナーも多数開催されています。

10月24日、100万人到達を記念してセレモニーを開催し、当日訪問した群馬県立桐生女子高等学校の1年生30人に感謝状を送りました。この日、生徒たちは途上国での防災の取り組みや国際緊急援助隊の活動についての展示を見学。「救援活動に使う機材の実物を見ることができて、現場での大変さを実感した」「国際協力により興味が深まった」と話していました。

世界と日本のつながりを学べる地球ひろばの最新情報は、ホームページ（www.jica.go.jp/nihoba/）をご覧ください。



記念セレモニーで桐生女子高校の生徒に感謝状を授与